

職業訓練指導員試験の実施について（公告）

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

令和7年6月13日

新潟県知事 花 角 英 世

1 試験を実施する職種

(1) 実技試験及び学科試験のうち指導方法を実施する免許職種

電気工事科

(2) 学科試験のうち指導方法試験を実施する免許職種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる免許職種のうち、電気工事科を除いた職種（実技試験及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者に限る。）

2 試験の科目

(1) 指導方法（全職種共通学科試験）

職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規

(2) 1の(1)に掲げる免許職種について次のとおり試験を実施する。

試験職種	試験の科目
電気工事科	[実技試験] 1 電気工事 2 動力制御回路工事 [学科試験] 指導方法 ※ 関連学科は実施しません。

3 試験の免除

(1) 職業能力開発促進法施行規則第46条に規定する者は、実技試験及び学科試験の一部又は全部の免除を受けることができる。

※ 免除を受けることができる者及び免除の範囲について、詳しくは県ホームページ及び受験案内に掲載しますのでご確認ください。

(2) 実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者（以下「全免除者」という。）による受験申請については、10の受付期間に限らず、令和7年7月7日（月）から通年で受け付けることとする。また、全免除者については、受験申請と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。

4 受験資格

(1) 職業訓練指導員試験を受けることができる者は、次の者とする。

ア 職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定に合格した者

イ 職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項及び第3項に規定する者

※ 詳しくは県ホームページ及び受験案内に掲載しますのでご確認ください。

(2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員試験を受けることができない。

ア 拘禁刑以上の刑に処せられた者

イ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消の日から2年を経過しない者

5 試験日時・試験場所

(1) 学科試験 令和7年9月10日（水）午前10時10分から（指導方法）

試験場所 新潟県立新潟テクノスクール（新潟市中央区鑑西1-11-2）

(2) 実技試験 令和7年9月11日（木）午前9時30分から（電気工事科）

試験場所 新潟県立魚沼テクノスクール（魚沼市堀之内3335-1）

6 受験手続

電子申請（インターネットによる申込み）又は書面申請のいずれかの方法で申請すること。

(1) 電子申請

新潟県電子申請システムにおいて、受付期間内に申し込むこと。試験の申込みに必要な書類は、電子申請の際に電子データを添付又は郵送により提出すること。

(2) 書面申請

受験申込書に受験手数料（記入式納付書の納付済証）を貼り、必要な書類を添付の上、受付期間内に9の提出先まで持参又は郵送により提出すること。

7 試験の申込みに必要な書類

受験申込書、履歴書、写真票、受験票、受験資格及び免除資格を証する書類（技能検定合格証書の写し、資格免許証等の写し、卒業証明書、実務経験証明書等）、写真2枚（45mm×35mmの大きさに申請前6ヶ月以内に撮影した正面脱帽上半身像）、受験票返信用85円切手1枚

※ 電子申請の場合は、提出書類の一部（受験票、受験票返信用85円切手など）を省略することができる。

8 受験手数料

学科試験3,100円、実技試験15,800円（書面申請の場合は、記入式納付書の納付済証を受験申込書に貼付すること。）

ただし、受験科目の全部の免除を受けることができる者にあつては不要。なお、受験申込書を受理した後は、手数料の返還は行わない。

※ 電子申請の場合は、電子決済（クレジットカード、Pay-easy（インターネットバンキング、ATMでの支払い））により支払うこと。

9 申込書類の提出先

郵便番号950-8570（新潟県庁専用郵便番号）

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働部雇用能力開発課 指導係

なお、郵送の場合は封書に「指導員試験受験申込書在中」と朱書きし、必ず簡易書留とすること。

10 受験申込の受付期間

令和7年7月7日（月）から7月28日（月）まで

なお、郵送の場合は7月28日（月）の消印のあるものまで有効とする。

11 受験票の交付

受験申込書を受理したときは、試験日の一週間前までに受験票を送付する。

電子申請の場合は、申込完了後、8月22日（金）までに新潟県電子申請システムに受験票をアップロードするため、各自ダウンロード及び印刷すること。なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担（電子決済）とする。

12 全免除者の受験手続

全免除者の受験手続は、10の受付期間に限らず、令和7年7月7日（月）から通年で行うことが可能であり、全免除者は、受験手続と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。この場合において、全免除者は、7の書類（写真票、受験票及び受験票返信用85円切手1枚は不要。写真は1枚）と併せて、職業訓練指導員免許申請書（以下「免許申請書」という。）を提出するものとする。

また、全免除者が免許申請書を提出する場合は、併せて免許交付手数料を納付すること。手数料の納付は、記入式納付書又は電子決済のいずれかにより行うこと。記入式納付書で納付した場合は、納付済証を免許申請書に貼付するものとする。

13 合格発表

令和7年9月30日（火）に受験者全員に合否の結果を通知するほか、合格者の受験番号を新潟県ホームページに掲載する。

全免除者の合格発表は、本人あてのみ通知する。

14 受験案内及び申込書の配布

(1) 配布場所

機 関 名	連 絡 先
新潟県産業労働部雇用能力開発課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5262（直通）
新潟県立新潟テクノスクール	〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-2 TEL 025-247-7361
新潟県立上越テクノスクール	〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2 TEL 025-545-2190
新潟県立三条テクノスクール	〒955-0024 三条市柳沢353-2

	TEL 0256－38－8520
新潟県立魚沼テクノスクール	〒949－7413 魚沼市堀之内3335－1 TEL 025－794－2410
新潟職業能力開発短期大学校	〒957－0017 新発田市新富町1－7－21 TEL 0254－22－1781
新潟職業能力開発促進センター	〒940－0044 長岡市住吉3－1－1 TEL 0258－33－2420
新潟県職業能力開発協会	〒950－0965 新潟市中央区新光町15－2 新潟県公社ビル4階 TEL 025－283－2155

(2) 郵送による配布

180円切手を貼付し、あて先を明記した返信用封筒（角形2号）を同封のうえ、上記雇用能力開発課あてに請求すること。なお、送付する封筒に「指導員試験受験申込書請求」と朱書きすること。

15 その他

試験について不明な点は、前記雇用能力開発課に問い合わせること。